



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
6月22日
発行

第39回

「テレワークを考える」

～ 安易なテレワークは避けるべき ～

初めに

最近テレワーク（在宅勤務）に関する議論が活発です。今回はテレワークを取り上げます。

3つのテレワーク

テレワークと一口に言われますが、実は3つのテレワークがあります。以下、順に紹介します。

働き方改革のテレワーク

最初は安倍政権の働き方改革のテレワークです。働き方改革は複数の働き方のメニューを提示し、その中から従業員に選んでもらうものです。したがってこのテレワークは従業員のためのテレワークと言えます。欧州ではテレワークを法制化する動きがありますが基本的に従業員の義務でなく権利と位置付けられており、これも従業員のためのテレワークです。

感染症対策としてのテレワーク

2番目は感染症対策としてのテレワークです。新型コロナが峠を越えたと見られる現在、既にこのテレワークは役割を終えたと思われる。企業も従業員をオフィスに戻しつつありますが、中には大同生命のように今回の新型コロナの経験から可能と見て、地方在住の社員にも本社業務を認める企業もできました。こうした企業が増えれば地方の活性化に繋がります。

経営戦略としてのテレワーク

新型コロナが峠を越えたと見られることから日本企業は従業員をオフィスに戻しつつあります。しかし一部の企業は、テレワークを利用したコストカットや人事制度の見直しといった経営戦略の観点からテレワークを続ける模様です。この経営戦略としてのテレワークが3番目ですが私は賛成しません。そのテレワークは日本企業の競争力を低下させることになりかねないからです。

野中氏の教え

以前、一橋大学の経営学者の野中郁次郎先生のお話を伺ったことがあります。その際、先生は日本企業の強さは「わいがや」（大人数でわいわいがやがや談笑すること）にあるとお話されていました。このわいがやの中からひらめきが生まれたり情報を伝えたりする、これが日本企業の強みというお話でした。しかし、テレワークを続ければ人と人の繋がりが分断され日本企業の強みが発揮できないことになってしまいうでしょう。企業経営だけではありません。昨年のラグビーワールドカップで日本代表はベスト8に進出しました。そのために大会前の1年間の殆どを代表メンバーと過ごしたと言われていました。こうした個の力に頼るのではなくチームとして力を発揮するのは日本企業や日本人の特徴です。このように考えて戦略としてのテレワークは日本企業にはむいていないと見ています。むしろ必要なのはチームとして力が発揮できるような環境を整えることではないでしょうか。

日本企業にテレワークはむかない

働き方改革のテレワークや感染防止のテレワークは問題ありませんが、それ以外のテレワークは企業の競争力を損ねる恐れがあります。もし経営者がテレワークを採用する場合は慎重にするべきとの見方です。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。